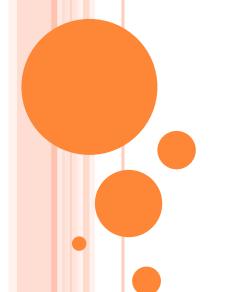
(案)

防府市行政経営改革大綱維進計画

(平成26年度~平成32年度)



平成26年 月策定 防府市

目 次

第 1	章	はじめに																		
	1	行政経営改	革の目	的	•	•		•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	1
	2	改革の理念	と基本	方金	十等			•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	2
第 2	2章	推進計画の	り共通	項目	1															
	1	目的と概要			•	•		•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	3
	2	計画期間			•	•		•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	3
	3	重点取組			•	•		•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	3
	4	実行責任			•	•		•		•	•	•			•	•	•	•	•	3
	5	計画の見直	ι.		•	•		•		•	•	•			•	•	•	•	•	4
	6	進捗状況の	公表		•	•		•		•	•	•			•	•	•	•	•	4
第3	3章	具体的な即	[組項	目																
		取組項目一	覧表		•	•		•		•	•	•	•		•	•	•	•	•	5
		表の見方			•	•		•		•	•	•			•	•	•	•	•	6
	(推	推進施策1)	トッ	プマ	マネ	ジ	メン	ト	の育	崔立		•			•	•	•	•	•	7
	(推	推進施策 2)	成果	:志肯	i] Ø	組約	能•	制	度~	\ Ø	転	換			•	•	•	•	•	1 4
	(推	推施策3)	市民	に名	之	つ /	人材	り	育成	文•	確	保				•	•	•	•	1 7
	(推	推施策4)	持続	可能	とな	財政	汝 運	営	の確	崔立		•			•	•	•	•	•	2 0
	(推	推施策 5)	便利	で・	わ	カル	りゃ	っす	<											
						• 弟	見切	Jな	サー	- ビ	`ス	の	提信	Ļ	•	•	•	•	•	2 4
	(推	推施策 6)	参画	i • 拐	協働	の扌	雀 進	1		•	•	•					•	•	•	2 7
		実施計画検討	討中の	取組	1項	目	•	•			•	•			•	•	•	•	•	3 1

第1章 はじめに

1 行政経営改革の目的

本市では、平成23年に策定した第四次防府市総合計画(計画期間:平成23年度 ~平成32年度)の基本構想において、将来にわたり持続的に発展していく地域社会 を構築するために、「安全で安心して暮らせるまち」、「多彩な魅力が輝くまち」、「い きいきと人がふれあい活力のあるまち」をまちづくりの理念とし、「人・まち元気誇 り高き文化産業都市防府」(将来都市像)の実現を目指しています。

本市の政策等は、第四次防府市総合計画に基づいて行われるものであり、この総合 計画に掲げられた政策等を着実に実施していくことが求められています。

しかしながら、本市を取り巻く状況は大きく変化しており、市民が求める公共サービスは、多様化・複雑化し、増大する傾向にあり、これまでの行政運営の考え方・やり方等のままでは、いずれ、公共サービス等の提供について量的にも質的にも限界に到達し、市民ニーズの対応や将来都市像の実現などが困難になってくると考えます。

常に社会経済情勢は変化しており、その中で、社会環境の変化への対応を見誤ることなく、時代の要請、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ適切に対応していくことが求められます。

つまり、"市民や地域のために市の行政組織や職員自身がより良く変わり続けること"が必要であり、市の将来を見据えた更なる市役所改革を断行する必要があります。

2 改革の理念と基本方針等

行政経営改革は、「真に自立した自治体」に変革することを目指し、その基本理念、 基本方針、推進施策は次のとおりです。

防府市行政経営改革大綱 ■改革の理念 ~ 真に自立した自治体を目指して ~ 市民との協働を通して 持続的に発展していく「防府」づくりに向けた行政経営の確立 ■改革の基本方針 基本方針1 「組織力」の向上 基本方針4 基本方針2 「職員力」の向上 「協働力」の向上 基本方針3 「財政力」の向上 ■改革の推進施策 (1) トップマネジメントの確立 (2) 成果志向の組織・制度への転換 (3) 市民に役立つ人材の育成・確保 (4) 持続可能な財政運営の確立 (5) 便利で・わかりやすく・親切なサービスの提供 (6) 参画・協働の推進

第2章

推進計画の共通項目

1 目的と概要

「防府市行政経営改革大綱推進計画」(以下「推進計画」といいます。) は、平成25年12月に策定した「防府市行政経営改革大綱」の実現を図るための具体的な取組をまとめたものです。

改革の推進施策ごとに具体的な取組内容、計画期間や工程など取組に関する項目を 設定して計画的に推進を図ります。

2 計画期間

この推進計画では、平成26年度から平成32年度までの7か年に推進する取組を計画します。

「推進」とは、具体的に取組内容を進めていくことを示し、検討や調整などを開始 することも含みます。

3 重点取組

具体的取組の推進の困難性や効果、実施時期、市民等への影響などの「重要度」、「緊急度」、「市民影響度」を総合的に勘案し、より強力に推進していく必要がある取組を「重点取組」として位置づけ、早期の実現や確実な進捗を図ります。

特に、この推進計画では、下記の4つの視点に関連する項目を「重点取組項目」とします。

- ① 公共施設のあり方
- ② 民間委託等の推進
- ③ 施策・事務事業の総点検
- ④ 協働によるまちづくり

4 実行責任

推進計画の実行責任は、各所管部長が負い、総務部長に各年度の実績を報告します。 総務部長は、報告された実績を「防府市行政経営改革推進本部」に提出します。

5 計画の見直し

本市を取り巻く状況の変化や市民ニーズに対する柔軟な対応のため、また、推進計画の取組成果に対する市民からの提言や法改正などに対する的確な反映のため、必要に応じて、推進計画の見直し(手法等の見直しや新たな取組項目の追加など)を行います。

6 進捗状況の公表

推進計画の取組状況などは、毎年度公表します。

公表の形態については、市ホームページや市広報への掲載、報道機関への情報提供 などの形で行います。

なお、市民からの提言などで行政運営上特に重要であると判断したものについては、「防府市行政経営改革推進本部」において審議の対象とします。

具体的な取組項目

■ 取組項目一覧表

			取組項目	取組	-r 44-=0	掲載
	No).	名 称	区分	所管課	ページ
1	۲	ップマ	- マネジメントの確立			
		1	行政経営理念(市役所の目指す姿)の構築	В	行政経営室	7
		2	(仮称)政策重点方針の明確化	В		8
		3	部局運営方針・目標の明確化	В	 職員課	9
		4	民間活力の活用ガイドラインの策定	В		10
		5	(仮称)公共施設最適化計画の策定	A		11
		6	庁議及び調整会議の有効活用	В	 行政経営室	12
		7	部次長等会議の機能強化	В		13
2	成	果志	- 一向の組織・制度への転換			!
		1	定員管理の適正化	С	職員課	14
		2	(仮称)組織機構改革方針の策定【実施計画検討中】	В	 行政経営室	31
		3	行政評価システムの拡充【実施計画検討中】	В	企画政策課	31
		4	予算編成手法の見直し【実施計画検討中】	В	財政課	31
		5	事務処理マニュアルの作成	C		15
		6	各種会議の適正運営に関するガイドラインの作成	С	 行政経営室	16
3	市	民に	役立つ人材の育成・確保			
		1	人材育成基本方針の見直し	В	職員課	17
		2	職員研修計画の見直し	С	 職員課	18
		3	人事考課制度の再構築	В	 職員課	19
4	持	続可	能な財政運営の確立			
		1	中期財政計画策定手法の見直し	С	財政課	20
		2	補助金等に関するガイドラインの策定	В	財政課	21
		3	受益者負担の適正化	В	財政課	22
		4	公有財産の有効活用	С	財政課	23
		5	(仮称)修繕引当基金創設の検討	В		31
		6	と畜場事業存廃の検討	А	生活安全課	31
		7	自治体クラウドの検討	D	電算統計課	31
5	便	利で	・わかりやすく・親切なサービスの提供			
		1	市民課証明交付窓口の充実	С	市民課	24
		2	住民票等のコンビニ交付の実施	С	電算統計課	25
		3	出張所機能拡充の検討	В	市民活動推進課	31
		4	オープンデータの推進	С	電算統計課	26
6	参	·画·	劦働の推進			
		1	民間委託等推進計画の策定	Α	行政経営室	27
		2	民間企業・大学との連携の取組	С	企画政策課	28
		3	市民満足度調査の見直し	В	企画政策課	29
		4	公園・緑地管理への市民参加の推進	С	都市計画課	30

計 31 項目

- ◆取組区分欄は、取組項目の重要度(レベル)を表しています。
 - 「A」: 行政経営改革委員会への諮問又は協議項目(市民生活に直接影響のあるような重大な事項の見直しなど)
 - 「B」: 行政経営改革推進本部での協議項目(重要政策に関する項目、今後の方向性を決定する項目、解決すべき 課題が多く適宜、進捗状況の把握を必要とする項目など)
 - 「C」: 各所管部局の取組項目(方向性が決定している全庁的な又は複数の所管を横断する項目、各部署が主体的に取り組む項目など)
 - 「D」: その他調査研究項目

【表の見方】 推進施策 推進施策の名称 取組項目名 具体的な取組を表す名称 取組No. 取組項目の番号 可能な限り、金額 具体的な取組の実施内容(何のため、何をどう改革するかなど)を記載しています。 取組内容 による目標設定をし それが困難な取組項 目については、計画 目標年度 指 標 期間の進捗状況等を 目標とする年度 わかりやすく示すこと 及び指標 ができるような数値 等の目標を記載して います。 所管課 0000課 関係課 定義欄は数値等の 目標の達成のた めに具体的に取り 組む個別の実施項 目、工程表を記載し 定義や算出式等を記 工程表 載しています。 実施計画(実施項目 ■度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 ています。 10月 4月 10月 4月 10月 4月 10月 4月 10月 4月 10月 導入している○○○○制度の現状の分析 **┝╺**┥╸╸┝**▶** 1 他自治体の導入事例の検証 2 ----新たな〇〇〇〇制度の検討・設計 3 ------新たな〇〇〇〇制度の導入(試行) 4 当該取組項目の効 **(5)** ■年度ごとの工程を次のとおり示しています。 果額(金額による効 効果額【基準年度:平成25年度】(百万円) 果の把握が可能な ・検討、調整、準備など 取組項目に限る。)を ・策定、実施(取組開始)など 平成26年度 記載しています。 •継続取組 平成27年度 効果額の算定方法 実施状況欄には毎 平成28年度 年度ごとの取組内容 実 を記載しています。 具体的な取組項目にある効果のうち、金額で表すことのできるものは、H25年度と比較し 施 平成29年度 状 て見込まれる増減値を算定し、H32年度までの毎年度の効果を累計して効果値を算出し ています。 平成30年度 1 支出の削減による効果額の算定イメージ 平成31年度 (B) ◆H26年度からH28年度までの累計効果額 平成32年度 = (A) + (B) + (C)H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 2 収入の増加による効果額の算定イメージ ◆H26年度からH28年度までの累計効果額 (B) = A + B + C※ 遊休市有地の売却や広告収入などは、 毎年度の収益を累計し算出しています。 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度

推進	施策1 トッフ	プマネジメントのひ	霍立								取	組区	分		В	
]	取組項目名	行政経営理	念(市役所の目	目指すべ	き姿	ミ)の	構築	£.]	取組N	0.		1-1	
	取組内容	市役所は、企業にくために、その均行政経営を行う必う「市役所の経営 政経営理念」を策	要があります。具(理念」と将来どのよ	の一つとし 体的には、	て、ī 市役	†役所 対	fは自 地域の	立し の中で	た組織 でどの	職とし)ような	ての な存む	理念 ^を Eであ	やビシ ろうと	ションマ <u>੶</u> する	を持っ のかる	てとい
		目標年度	指標						定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成26年度	策定時期	行政経	営理?	念を策	定す	る時	期							
	所管課	 職員課(行政経	営室)	関係	系課				_					<u> </u>		
	実	施計画(実施項目)		26年度	27:	年度	28年	手度	294	呈表 年度	304	年度	31 	丰度	32年	度
				4月 10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
1	行政経営理念の	の策定		• • •												→
2																
3 4																
(4) (5)																
6																
7																
8																
効果	· 【基準年度:	平成25年度】(百万円	男) 累計													
	平成26年度															
	平成27年度															
	平成28年度															
実施状況	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進	施策1 トッフ	プマネジメントの砧	雀立					取組区	<u>[</u> 分	В
J	取組項目名	(仮称)政策	重点方針の明	確化				取組	No.	1-2
	取組内容	まえ、まちづくりの	を具現化する中で	計画」を策 、中期財政	定してい 女計画の	ます。 適正管理 <i>の</i>	もと、本市	の特性を:	最大限に	活かしなが
		目標年度	指標				定義			
目	標とする年度 及び指標	平成28年3月	実施時期	政策重	点方針(]	重点投資の	方針)を明	確化するほ	寺期	
	所管課	企画政策課		関係	係課		財政課	職	員課(行i	政経営室)
	実	施計画(実施項目)		26年度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	5 32年度 月 4月 10月
1	政策重点方針を	を明確化する手法領	等の検討・準備	• • • •	•	1 473 1073	471 1071	107	477	
2	中期財政計画と	≤の調整				>				
3	第四次総合計画	画・基本計画への反	映							
4										
⑤									1	
6										
78									1	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度】(百万円	用) 累 計							
	平成26年度		п			1	1			
	平成27年度									
	平成28年度									
実施状況	平成29年度									
	平成30年度									
	平成31年度									
	平成32年度									

推進	『施策1 トップ	マネジメントの位	雀立									取	祖区	分		В	
j	取組項目名	部局運営方	針・目標の明矾	寉化									取組N	0.		1-3	
	取組内容	総合計画・実施語課題設定シート」を します。	計画や政策重点方 F見直し、目指すべ	針なき方	どに選 向と家	車動し	た明 れる	確な	組織 を共る	目標が	が設定 るため	とでき	るよう •課目	5「組	織現物 を庁	犬分材 内でか	f• 公開
		目標年度	指 標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成28年6月	実施時期	部	·課目	標等	を庁	ı									
	所管課	職員課			関係	系課		職	員課(経営	室)					
	実	施計画(実施項目)		264	丰度	274	年度	284	丰度	294	程表 年度	30:	年度	31:	年度	32年	F度
1	他自治体の事例し	列の調査研究及び	現行制度の見直	4月	10月 ■ ▶	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	IU月
2	庁内公開の仕約	組みの検討			• ▶												
3	の開催	定マニュアルの作品	艾及び庁内説明会			• • •	• •										
4	部・課目標等の	庁内公開の実施						•									→
5																	
6																	
7																	
8																	
効果	額【基準年度:	平成25年度】(百万円	9) 累計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策1 トッフ	プマネジメントの砧	雀立					取組区	_分	В					
]	取組項目名	民間活力の	民間活力の活用ガイドラインの策定 取組No. 1-日間活力の活用を推進するため、民間委託等の制度適用にあたっての基本的な考え方や制度導力での視点、民間委託等の対象業務(施設)、市職員の管理能力の向上推進など制度適用にあたってがまる事項などを示したガイドラインを策定します。												
	取組内容	しての視点、民間	委託等の対象業務	系(施設)、	市職員の領										
		目標年度	指標				定義								
目	標とする年度 及び指標	平成27年度	策定時期	民間活	用の活用が	ゲイドライン	を策定す	る時期							
	所管課	職員課(行政経	営室)	関係	系課										
	実	施計画(実施項目)		26年度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	32年度					
1	民間委託等を導	算入している業務(カ	施設)の現状分析			17,	173 1073	17, 10,7	,,,	173					
2		対象業務(施設)の			•••										
3	業務受託者や持 きる体制(持続)	指定管理者へ適正 的∙統一的な仕組 <i>み</i>	な指導監督がで *、組織)の検討					■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■		•••••					
4	ガイドラインの急	兼定			•••			随時見直し							
5															
6															
7															
8															
効果	額【基準年度:	平成25年度】(百万円	3) 累計												
	平成26年度														
	平成27年度														
	平成28年度														
実施状況	平成29年度														
	平成30年度														
	平成31年度														
	平成32年度														

推進	施策1 トッフ	プマネジメントの で									取	組区	分		Α	
I	取組項目名	(仮称)公共	施設最適化計	画の策り	Ē						I	取組N	0.		1–5	
	取組内容	への対策(今後必 引き続いて、「公	ら、公共施設のあ 要となる取組項目 共施設マネジメント 変更等)を明示した)などが盛 ト基本方針	り込a ・」をも	まれた	-「公 。 、施設	共施記 と分類	サップ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ジメ	ント基 いての	本方 の再編	針」を	策定	します	† 。
		目標年度	指標						定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成27年度	策定時期	(仮称):	公共方	拖設聶	漫適 化	:計画	を策	定する	る時期	期				
	所管課	職員課(行政経	営室)	関係	系課				<u> </u>					_		
	実力	施計画(実施項目)		26年度 4月 10月	27 ^全	丰度 10月	28 ^全	∓度 10月	工和 29 ^全 4月	F度	30年 4月	丰度 10月	31年 4月	F度 10月	32年 4月	F度 10月
1	公共施設白書6	の公表		•	.,,	,	.,,	, ,	.,,	, ,	.,,	, ,	.,,	,,	.,,	→
2	アンケート調査	等の実施		• • •												
3	公共施設マネジ設等に係る基本	ジメントの基本方針 な的な考え方)の策	(見直し、修繕、新 定準備及び策定	•••							随時	見直し				→
(A)	施設分類ごとの)課題の整理及び 、用途変更など)の	再編のあり方(売	3 • •	4											
⑤	(仮称)公共施言	投最適化計画の策	定準備及び策定		4	-•					随時.	見直し				→
6																
7																
8																
効果	望額【基準年度:	平成25年度】(百万円	男) 累 計													
	平成26年度															
	平成27年度															
	平成28年度															
実施状況	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進	施策1 トツフ	マネジメントの位	<u> </u>									収	組区	分		В	
]	取組項目名	庁議及び調	整会議の有効	活用	1							I	取組N	0.		1-6	
	取組内容	庁議が本来の役 要する事項に関す など事務局体制等 り組みます。	割である行政運営 る情報や課題認証 の構築及びその作	能等 <i>₫</i>)共有	がで	きる。	よう、」	庁議る	を実が	する	にあ	たつて	の基	準、	手続	方法
		目標年度	指標							定	義						
Ш	標とする年度 及び指標	平成27年1月	実施時期	新	たなら	庁議 <i>0</i>	運用	開始)時期								
	所管課	職員課(行政経	営室)		関係	系課				画政5 総務詞	果			ļ	財政詞	#	
	実	施計画(実施項目)		26 ⁴	年度	27 ⁴	丰度 10月	28 ⁴	丰度	294	呈表 丰度 10月	30名 4目	丰度 10月	31 ⁴	丰度	32名 4月	F度 10月
1	庁議などの実施	地要領等の検討		•		.,,	10/1	.,,	10/1	173	10/1	173	10/1	17]	10/1	.,,	10/1
2	庁議などの運営	営マニュアルの作成	 準備及び作成	•													
3	庁議などの事務	8局体制の構築 		• • •			•••	•••	••	応中	■ ■ ■ 見直し			• • •			••
4	新たな庁議の選	☑用(試行)								旭吋	兄担し						\rightarrow
5	庁議と各部局の 化)意思決定会議との)位置づけの明確														••
6																	
7																	
8																	
効果	· 【 額 【 基 準 年 度 :	平成25年度】(百万円	男) 累計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策1 トッフ	プマネジメントの砧	霍立									取	組区	分		В	
]	取組項目名	部次長等会	議の機能強化									I	取組Ν	0.		1-7	
	取組内容	部次長等会議を 手続方法等の明研	庁議のサポート機 雀化・簡素化及びヨ									主実施	正する	にあ	さって	の基	準、
		目標年度	指標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成27年1月	実施時期	新力	こな音	『次∄	等会	議の	運用								
	所管課	職員課(行政経	営室)		関係	系課			企區	画政策	ŧ 課			Į	才政語	₹	
	実	施計画(実施項目)		26年 4月	E度	27 <i>:</i>	年度	28 ^年	F度	294	涅表 年度	30호	丰度	31年 4日	F度	32年	F度
1	部次長等会議の	の実施要領等の検	 討	• 🖈	IUH	+ 月	IUH	4 <i>7</i> 7	IUA	4 Д	IUA	+ Д	IUH	+/7	IUH	→ /7	IUH
2	部次長等会議の 成	の運営マニュアルの)作成準備及び作	•													
3		の事務局体制の検	 討		• • •				••								-
4	新たな部次長等	等会議の運用(試行	-)		•					随時	見直し						→
5																	
6																	
7																	
8																	
効果	額【基準年度:	平成25年度】(百万円	累 計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策2 成果	志向の組織・制	度への転換					取組区	分	С
J	取組項目名	定員管理の	適正化					取組N	io.	2-1
	取組内容	等に取り組みなが	四次定員適正化計)終了を見据えて、	こ取り組み 画(平成	·ます。 22年度~	√平成26年	(度)に基づ	く定員適正	E化の取約	組を進める
		目標年度	指標				定義			
目	標とする年度 及び指標	平成28年3月	策定時期	第五次	定員適正	化計画を第	6定する時	期		
	所管課	職員課		関	係課		_ 			
	実	施計画(実施項目)		26年度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	32年度
1	各年度職員配置	置、職員の動向等の	D分析				17,1 10,1	171	171 107	177 1071
2	事務事業等の詞	周査、分析								
3	第五次定員適正	E化計画の策定準	 備及び策定		••••		随時見直U			
4	第五次定員適正	E化計画に基づく職	战員配置							•••••
5										
6										
7										
8										
効果	· 額【基準年度:	平成25年度】(百万円	男) 累計							
	平成26年度									
	平成27年度									
	平成28年度									
実施状況	平成29年度									
	平成30年度									
	平成31年度									
	平成32年度									

推進	施策2 成果	志向の組織・制	度への転換									取	組区	分		С	
]	取組項目名	事務処理マ	ニュアルの作り	式								I	取組N	0.		2-5	
	取組内容	行政サービスのなのため、係、担当では整理した「事務が	標準化を目指し、 ごとの基本的な事 処理マニュアル」を	務事	業に対	すし、:											
		目標年度	指標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	毎年度	作成時期	事	務処理	理マニ	ニュア	ルを	作成。	する時	拼						
	所管課	職員課(行政経	営室)		関係	系課			Ē	関係記							
	実	施計画(実施項目)		264	年度	274	年度	284	丰度	294	呈表 年度	304	年度	31 	F 度	32年	度
				4月	10月	4月	10月	4月	10月 適官	4月 作成	10月 随時	4月 見直し	10月	4月	10月	4月	10月
	事務処理マニコ	Lアルの作成 															
3				1													\dashv
4				<u> </u>													
5																	
6																	
7																	
8																	
効果	製額【基準年度:	平成25年度】(百万円	累 計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策2 成果	志向の組織・制力	度への転換									取	組区	分		С	
J	取組項目名	各種会議の	適正運営に関	する	ガイ	ドラ	イン	の作	成			E	取組N	0.		2-6	
	T- 40	効率的かつ効果	的な会議運営を図	るた	め、全	≩議 σ	適正	運営	に関	する	ガイド	ライン	を作	成し	ます。		
	取組内容																
		目標年度	指標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成27年度	作成時期	会	義のi	 直正道	運営に	関す	るガ	イドラ	インを	を作月	tする	時期			
	 所管課	職員課(行政経			関係	系課				_					_		
										_ 	呈表				_		
	実	施計画(実施項目)		264	手度	274	丰度	28年	F度	294	年度	30±	丰度	31年	₹度	32年月	₩
				4月	10月			4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月 10	月
	他自治体の事例	列検証 営に関するガイドラ	かの作品 又は	• • •		• •						临 哇	見直し				
2	云磯の過圧運営 審議会等の設置	置及び運営に関する	1つの作成、又は る指針の見直し				•					爬町.	元巨し				
3																	
4																	
5																	
6																	
78																	
	· 克丁甘浩左克	亚代05左奔】/天下5	工、														
XJA	: 祖【奉华年度:	平成25年度】(百万円	9) 累計														_
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
況																	
	平成30年度																
			_														
	平成31年度																
	1 /201 TIX																
	平成32年度																
	1 1202 TIX																

推進	施策3 市民	に役立つ人材の)育成•確保									取	組区	分		В	
J	取組項目名	人材育成基	本方針の見直	īι								J	取組N	0.		3-1	
	取組内容	まちづくりの軸で基本条例」、また、の学習環境づくり!	ある「総合計画・基 市役所づくりの軸 こ取り組むため、1	である	る「行	政経	営理為	念」を:	ŧ٤、	組織	的かっ	つ計画	画的に	職員	の育		
		目標年度	指 標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成28年3月	策定時期	人	材育原		本方釒	✝を策	定す	る時	期						
	所管課	職員課			関係	系課		職」	員課(行政	経営	室)					
	実	施計画(実施項目)		264	年度	27:	年度	284	丰度	294	程表 年度	304	丰度	31 	丰度	32年 4月 1	度
1	組織風土の分析	 折		4月	10月 →	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月 1	∪月
2	他自治体の事例			•	• •												
3	新たな人材育成	戈基本方針の検討 (
4	新たな人材育成	^{戊基本方針の策定2}	 隼備及び策定				-0			随時	見直し						→
5	新たな人材育成	戈基本方針の庁内 原	割知									• • •					>
6																	
7																	
8																	
効果	額【基準年度:	平成25年度】(百万円	月) 累計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策3 市民	に役立つ人材の)育成•確保						取組	区分		C
j	取組項目名	職員研修計	画の見直し						取糸	且No.	(3-2
	取組内容	「人材育成基本ス (資格取得、通信教 修計画の見直しに										
		目標年度	指標					定義				
目	標とする年度 及び指標	平成28年3月	策定時期	職員研	F修計画を	策定	する時	期				
	所管課	職員課		関	係課		職員課(行政経営	室)			
	実	施計画(実施項目)		26年度	27年月	度 2	28年度	工程表 29年度 4月 10月	30年月	图 31年	■度	32年度
1		像に対する現状の と他自治体の事例		+ 月 IUF	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Д 43	コーロ月	4月 10月	4月 10	月 4月	10月	+H IUF
2	求められる職員	負像を目指した研修	内容の検討		•••							
3	求められる職員 定準備及び策5	像を目指した新た 定	な研修計画の策			•	•			度見直() 		-
4	職員研修実施。	マニュアルの作成及	とび庁内周知			•••			世	- 凤兄坦	,	\longrightarrow
5												
6												
7												
8												
効男	製額【基準年度:	平成25年度】(百万円	月) 累計									
	平成26年度											
	平成27年度											
	平成28年度											
実施状況	平成29年度											
	平成30年度											
	平成31年度											
	平成32年度											

推進	施策3 市民	に役立つ人材の)育成•確保						取	組区	分	В
]	取組項目名	人事考課制	度の再構築						J	取組N	0.	3-3
	取組内容	職員一人ひとりのみ、評価に応じたうの昇給などへ反映	のやる気を掘り起し 適正な人事管理を とを目指した人事者	行うため	め、	人材育成	につなげる	る仕組みの				
		目標年度	指 標					定義				
Ш	標とする年度 及び指標	平成30年度	導入時期	新た	な人	、事考課行	制度を導入	、(試行)す	る時其	Я		
	所管課	職員課			関係	採	職員課	(行政経営				
	実	施計画(実施項目)		26年)	度	27年度	28年度	工程表 29年度	304	年度	31年度	32年度
				4月 10	0月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月	10月	4月 10月	4月 10月
(1)	導入事例検証	ンケート調査など)			••	•						
2	新たな人事考認など)	果制度の制度設計	他制度との調整		ŀ							
3		果制度導入(試行)	こ向けた庁内説					•				
4	新たな人事考認	果制度の導入(試行	;)						•		随時見直し	
5												
6												
7												
8												
効果	額【基準年度:	平成25年度】(百万円	月) 累計									
	平成26年度											
	平成27年度											
	平成28年度											
実施状況	平成29年度											
	平成30年度											
	平成31年度											
	平成32年度											

推進	施策4 持続	可能な財政運営	の確立									取	組区	分		С
]	取組項目名	中期財政計	画策定手法の	見直し	,							Į	取組N	0.		4-1
	取組内容	健全で持続可能 画となるよう、中期	な財政運営のたる 財政計画策定手	め、社会; 法の見ī	経済直しに	情勢	⁹ の変 √組∂	を化を みます	·的確 - 。	に反	映し、	中長	期的	な展覧	望に立	こった計
		目標年度	指標							定	義					
田	標とする年度 及び指標	平成27年度	策定時期	新たれ	な手え	法で	中期	財政	計画			5時期				
	所管課	財政課		Ē	関係	課				<u>-</u>					<u> </u>	
	実	施計画(実施項目)		26年月		27年	-度	28年	F度	294	呈表 丰度	304	丰度	31年	F度	32年度 4月 10月
1	他自治体の事件	列検証		4月 10	→	Я	Ⅳ月	4月	IUA	4月	10月	4月	Ⅳ月	4月	10月	4月 10月
2	新たな策定手法	よの検討及び策定 2	集備 		•••	▶										
3	新たな策定手法	よによる中期財政 計	一画の策定		ź	策定)			毎	丰度、	計画の	見直	ر		
4																
5																
6																
7																
8	3. \$P\$ # 5. \$P\$	亚 犬 0.5 左 左 】 / 王 丁 月	、													
XIJA	· 祖【基準年度:	平成25年度】(百万円	3) 累計													
	平成26年度															
	平成27年度															
	平成28年度															
実施状況	平成29年度															
	平成30年度															
	平成31年度															
	平成32年度															

推進	施策4 持続	可能な財政運営	の確立	立									取	組区	分		В	
]	取組項目名	補助金等に	ガイドラ	イン	の策	定						I	取組Ν	0.		4-2		
	取組内容	補助金等の適正 等のあり方・交付を										;18年	8月	指示)を見	直し、	「補助	协金
		目標年度	抖	旨 標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成28年度	策	定時期	補	助金筆	等に関	関する	新た	:なガ	イドラ	インを	策定	きする	時期			
	所管課	財政課				関係	系課			Ē	関係記	果						
										工和	呈表							
	実	施計画(実施項目)				丰度 10月	I	年度 10月		年度 10月		丰度 10月	I	F度 10月		年度 10月	32 ^左 4月	
1	他自治体の事例	列検証 ——————		• • •	→													
2	補助金等の整理	里·分類、問題点等	の分析					• 🕨										
3	見直しの方向性 インの策定準備	生、基準等の検討及 情	び新た	:なガイドラ					••						b+ n+ 5			
4	新たなガイドライ	インの策定及び庁内	内説明会	会の実施					4	策定					随時身	退回し		→
5																		
6																		
7																		
8																		
効男	碧額【基準年度:	平成25年度】(百万円	累計															
	平成26年度																	
	平成27年度																	
	平成28年度																	
実施状況	平成29年度																	
	平成30年度																	
	平成31年度																	
	平成32年度																	

推進	上他策4 持続	可能な財政運営	<u> </u>									取	組込	分		В	
j	取組項目名	受益者負担	の 適正化									J	取組N	0.		4–3	
	取組内容	受益者負担の適 方」(平成18年7月	正化を図るため、 月策定)の見直しに					につ	いてホ	食討し	⁄、「使	用料	· 手数	效料 0	基本	的な	考え
		目標年度	指標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成26年度	策定時期	新	たなり	吏用米	斗·手	数料(の基2	卜的な	き	.方を	策定 ⁻	する฿	持期		
	所管課	財政課			関係	系課			Ī	関係詞							
	実	施計画(実施項目)		264	年度	274	年度	284	年度	294	程表 年度	30 ⁴	丰度	31 ⁴	丰度	32年 4日	F度
1)	他自治体の事例			47	10/7	4/7	10/3	47	10/3	4/7	10/3	4/7	10/3	4/7	10/3	4/7	10/3
2		[用料・手数料] の割	隆理·分類、問題	• •	<u> </u>												
3		・手数料の基本的 ⁷ その実施	な考え方」の策定	策定						随時身	直し						→
4		へて使用料等の見』	 直し作業	來足	• 🖈												
5	使用料等の見	 直し			(随時.	見直し					+
6																	
7																	
8																	
効果	[額【基準年度:	平成25年度】(百万円	男) 累計														
	平成26年度																
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策4 持続	可能な財政運営	の確立						取約	組区分		С
J	取組項目名	公有財産の	有効活用						取	x組No.		4-4
	取組内容	ては、売却等の推 また新しい広告技	る未利用の公共用 進に取り組みます 掲載媒体の調査や 活用するための方	。 、設置	置事 第	業者公募(こよる自動	販売機売.	上手数	料の確	保に努	めます。
		目標年度	指 標					定義				
目	標とする年度 及び指標	平成26年度	策定時期	公	有財	産を有効え	舌用するた	めのガイト	・ライン・	の策定	時期	
	所管課	財政課			関係	系課		関係課				
	実	施計画(実施項目)		26年	F度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年	度 3	1年度	32年度
1	公有財産の利用 する先進事例等	用可能性及び新し 身の調査研究		•••		47 107	47 107	47 107	4月 1	<u> ИД</u> 4Д	107	4A 10A
2	売却可能資産(の選定基準の見直	L		▶							
3	新たな売却方法	よの調査研究 			>							
4	公有財産を有效	が活用するためのカ	ゴイドラインの策定	策	产		対応可能	なものから、	自主財》	原の確保	に努め	5
⑤												
6												
7												
8												
効果	望額【基準年度:	平成25年度】(百万円	男) 累計									
	平成26年度											
	平成27年度											
	平成28年度											
実施状況	平成29年度											
	平成30年度											
	平成31年度											
	平成32年度											

推進	施策5 便利	で・わかりやすく	·親切なサービ	スの	提供							取	組区	分	С
]	取組項目名	市民課証明	交付窓口の充	実								耳	D組N	0.	5-1
		市民の利便性の	向上のため、課税	課で	取り払	及って	いる	証明書(<u></u>	部)を	市民	課窓	ロで	交付します	0
	取組内容														
		目標年度	指標							定	義				
目	標とする年度 及び指標	平成27年1月	実施時期	課	锐課"	で取り	J扱っ	ている訂	E明			課窓	ロで	の交付開始	冶時期
		十成27年1月	天爬时期					I	=0	3 TV =0					
	所管課	市民課			関係	系課				税誤				電算統語 職員語	
										工程	表			13324	
	実力	施計画(実施項目)		26年 4月	F度 10日	27 ⁴ 4日	年度 10日	28年月	臣 日	29年 4日	F度 10日	30年 4日	F度 10日	31年度	32年度 4月 10月
1	課税課で取り扱 付する際の課題	なっている証明書を 夏の検証	市民課窓口で交	•••		.,,	,	,,,	7.	,,,		.,,	, ,		
2		ニュアルの作成及び			▶				\dashv						
3	市民課窓口の配	配置変更		• • •	▶										
4	課税課で取り扱 交付開始	とっている証明書の	市民課窓口での		•				4						
⑤	עלמון ניו אַ														
6															
7															
8															
効果	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度】(百万円	男) 累計				<u> </u>		1						
			7.												
	平成26年度														
	平成27年度														
	平成28年度														
実施	T. + 00 / T. +														
実施状況	平成29年度														
	平成30年度														
	平成31年度														
	平成32年度														
	1,7,52 1,72														

推進	施策5 便利	で・わかりやすく	親切なサービ	スの提供	ţ			取組区	分	С
]	取組項目名	住民票等の	コンビニ交付の	D実施				取組N	0.	5-2
	取組内容	時間:午前6時30分 務効率の向上や=	ニンスストア(一部) から午後11時ま ロストの削減などを 関わる番号制度に	で)でも住 期待する	民票等を取 ことができる	マ得すること ます。	こが可能とな	なり、市民	サービス	と窓口業
		目標年度	指標				定義			
目	標とする年度 及び指標	平成27年度	実施時期	住民票	等のコンビ	こでの交付	寸開始時期	1		
	所管課	電算統計課		関	係課	ī	市民課		課税	課
	実	施計画(実施項目)		26年度		28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	
1	システムの整備	ŧ		4月 10月 8 8 8 8 8 8 1		4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月	4月 10月
2	住民票等のコン	ノビニでの交付開始	````		•					
3										
4	_									
5										
6										
7										
8										
効果	·額【基準年度:	平成25年度】(百万円	用) 累計							
	平成26年度									
	平成27年度									
	平成28年度									
実施状況	平成29年度									
	平成30年度									
	平成31年度									
	平成32年度									

推進	施策5 便利	で・わかりやすく	親切なサービ。	スの	提供							取	組区	分		С	
]	取組項目名	オープンデー	−タの推進									E	取組Ν	0.	,	5–4	
	取組内容	市ホームページI 加工ができる汎用	こおいて、公共施設 的な形式で公開し						をエク	セル	などの	のアフ	プリケ	 一ショ	ンで	読込∂	メや
		目標年度	指標							定	義						
目	標とする年度 及び指標	平成26年度	実施時期	デ	ータを	公開	する	诗期									
	所管課	電算統計課			関係	系課			デー	-タ所'	管課						
	実	施計画(実施項目)			年度		丰度		丰度	294	呈表 丰度		丰度	31年		32年 4月	
1	先進事例の調	 查研究		• • •	:	7/3	10/7	7/7	10/3	1 /7	10/3	1 /7	10/3	7 /3	10/3	7/1	ЮД
2	個人情報、機密 の有無の確認	習情報や知的財産 権	産等に関する問題		>												
3	ガイドライン・利	用ルールの整備		• • •	>												
4	データの公開				•												→
5																	
6																	
78																	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度】(百万円	用) 累計														
	平成26年度		ăT														
	平成27年度																
	平成28年度																
実施状況	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

推進	施策6 参画	・協働の推進						取組区	爻分	Α
J	取組項目名	民間委託等	推進計画の策	定				取組	No.	6-1
	取組内容	「民間活用の活月 方針・方向性や年 計画には、すでに	用ガイドライン」にま 次計画等が記載さ 民間委託等を実施	れた民間	委託等推定	進計画を第	定します。			
		目標年度	指標				定義			
皿	標とする年度 及び指標	平成26年度	策定時期	民間委	託等推進記	十画を策定	する時期			
	所管課	職員課(行政経	営室)	関係	系課	対象業務	(施設)所	管課		
	実	施計画(実施項目)		26年度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	到 32年度 月 4月 10月
1	民間委託等の2 管理	方針決定している業	美務(施設)の進捗			17) 10)	1/1 10/1	17)		1777 1077
2	民間委託等の対 の検討及び決定	対象業務(施設)ご。 定	との方針・方向性					等の決定		•••••
3	民間委託等推送	進計画の策定準備	及び策定				随時見直し			
4										
5									_	
6										
78										
	望額【基準年度:	平成25年度】(百万円	用) 累計							
	平成26年度		aT		l					
	平成27年度									
	平成28年度									
実施状況	平成29年度									
	平成30年度									
	平成31年度									
	平成32年度									

推進	施策6 参画	・協働の推進						取組区	.分	C
J	取組項目名	民間企業・オ	、学との連携 <i>の</i>)取組				取組N	lo.	6-2
	取組内容	質の高い行政運	営を図るため、適	切な役割分	}担のもと	民間企業・	大学との説	重携に取り	組みます	0
		目標年度	指標				定義			
目	標とする年度 及び指標	平成26年度	実施時期	産官学	連携(個別	事案)に関		調整窓口る	上開設する	5時期
	所管課	企画政策課		関係	系課	ļ.	関係課			
	実力	施計画(実施項目)		26年度	27年度	28年度	工程表 29年度	30年度	31年度	32年度
1	産官学連携(個 開設	別事案)に関する「	テ内調整窓口の かんかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいか	4A 10A	4 <u>4</u> 10 <u>4</u>	4A 10A	4A 10A	4 <u>4</u> 10 <u>4</u>	4H 10H	49 109
2	民間企業との連	護携の推進					協定の締結			
3	大学との連携の)推進				随時、	協定の締結	、連携の実	他	
4										
5										
6										
7										
8			- 、							
<i>X</i> J. A	平成26年度	平成25年度】(百万円	3) 累計							
	平成27年度									
	平成28年度									
実施状況	平成29年度									
	平成30年度									
	平成31年度									
	平成32年度									

推進施策6 参画・協働の推進								取組	区分	В		
J	取組項目名 市民満足度調査の見直し								No.	6-3		
	幅広い市民の生活環境、市政に対する意識、要望等の傾向を分析することにより、市政の現状、課題を 把握し、今後の行政経営に活かすことを目的として、市民満足度調査の実施方法等の見直しに取り組みま す。											
			指 標				定義					
目標とする年度			新たな市民満足度調査を実施する時期									
所管課 企画政策課			関·	係課	職員課(쿹)						
実施計画(実施項目)		工程表 26年度 27年度 28年度 29年度 4月 10月 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11日 11				30年度 31年度 32年度						
1	現行の市民アン(集計、分析等)	ノケート(市民満足 <u>原</u>)	度調査)の実施	• • •		171	7,	,,				
2	他市自治体の事例検証及び見直し作業						••••					
3	新たな市民満足	2度調査の実施(集	計、分析等)					•				
4												
⑤												
6												
78												
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	平成25年度】(百万円	用) 累計									
	平成26年度		al									
	平成27年度											
	平成28年度											
実施状況	平成29年度											
	平成30年度											
	平成31年度											
	平成32年度											

推進施策6 参画・協働の推進								取組区分		C							
J	取組項目名 公園・緑地管理への市民参加の推進							E	取組No.		6-4						
	地域と連携した公園・緑地の維持管理を推進するために、現行の愛護会制度の見直しに取り組みます。 併せて、市民グループや企業等との協働による公園・緑地の環境づくりという観点で公園・緑地里親制度の 導入を検討し、本市にあった地域と連携した公園・緑地の維持管理の仕組みの構築に取り組みます。																
目標年度			指 標							定	義						
目標とする年度 及び指標 平成31年度 実施時期			新たに地域と連携した公園・緑地の維持管理制度を導入する時期										胡				
所管課 都市計画課			関係課 — — —						_ _								
実施計画(実施項目)			26 ^全 4月	F度 10月	27 ⁴ 4月	丰度 10月	28 ^全 4月	F度 10月	294	呈表 丰度 10月	30 ^全 4月	F度 10月	31年 4月	F度 10月	32年 4月	E度 10月	
1				• • •	• 🏲												
2	愛護会及び里親制度の調査検討				• 🏲												
3	営マニュアルの					• • •	•										
4		式行(モデル団体の 'ニュアルの作成等											•				
5															随時.	見直し	→
6																	
7																	
8																	
効果	製額【基準年度:	平成25年度】(百万円	R) 累 計														
	平成26年度																
実施状況	平成27年度																
	平成28年度																
	平成29年度																
	平成30年度																
	平成31年度																
	平成32年度																

■ 実施計画検討中の取組項目

推進施策2 成果は	取組区分	В								
取組項目名	(仮称)組織機構改革方針の策定	取組No.	2-2							
限られた人員と財源の中、社会環境の変化への対応を見誤ることなく、時代の要請、新たな行政課題や多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ適切に対応できる組織・機構の見直しを戦略的かつ確実に実現するために「(仮称)組織機構改革方針」を策定します。										
推進施策2 成果志	に向の組織·制度への転換	取組区分	В							
取組項目名	行政評価システムの拡充	取組No.	2-3							
取組内容	現在実施している評価手法の精度を高めつつ、意思決定過程の強化の総点検(事業の選択や改善の促進)等に活用できるよう行政評価シ す。									
推進施策2 成果活	ま向の組織・制度への転換	取組区分	В							
取組項目名										
取組項目名 予算編成手法の見直し 取組№ 2-4 総合計画、(仮称)政策重点方針に基づいた実施計画や行政評価の評価結果などにより、限られた財源の戦略的・重点的な配分ができる予算編成手法の見直しに取り組みます。										
推准施策4 持続可	T能な財政運営の確立	取組区分	В							
取組項目名										
取組内容	将来の公共施設の修繕に要する費用を内部留保するために、決算収支により生じた差金の一部を、一定のルールのもとで積み立てを行う「(仮称)修繕引当基金」の創設を検討します。									
推進施策4 持続可	」 『能な財政運営の確立	取組区分	Α							
取組項目名	と畜場事業存廃の検討	取組No.	4-6							
と畜場事業の存廃を検討し、その方向性(存続又は廃止)を決定します。 取組内容										
推進施策4 持続可	T能な財政運営の確立	取組区分	D							
取組項目名	自治体クラウドの検討	取組No.	4-7							
取組内容	行政情報システムの共同利用や統合・集約化を進める自治体クラウドという新たなツールの活用について、先進事例を踏まえて調査・研究をします。									
推進施策5 便利で	・・わかりやすく・親切なサービスの提供	取組区分	В							
取組項目名	出張所機能拡充の検討	取組No.	5-3							
取組内容	窓口サービスの充実を図るために、出張所の人員配置や業務内容の ら、出張所機能の拡充に向けて検討します。 なお、事務の効率化を図るために、出張所で取り扱う業務についての みます。									